



Title	50年前のイギリスの新聞から読み取る日本人イメージ : The Times1965年の日本関連記事から
Author(s)	花井, 晶子
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2015, 2014, p. 79-88
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/54556
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

50 年前のイギリスの新聞から読み取る日本人イメージ —The Times 1965 年の日本関連記事から—

花井 晶子

1 はじめに

現代はグローバリゼーションの時代と言われ、中国をはじめとするアジアの台頭が脚光を浴びているが、50 年前にはそのような現象は見られなかった。この頃政治的にも経済的にも世界をリードしていたのは圧倒的に欧米諸国であり、日本は経済面こそ第二次世界大戦後飛躍的に伸び、1964 年には東京オリンピックを開催するまでに至ったが、世界的にはまだその存在は大きいものではなかった。フランスの提唱で先進国首脳会議が始まったのは 1975 年であり、イギリス・アメリカ・ドイツ・イタリアに加えて、非西洋の国としては唯一日本が招かれたが、その 10 年前といえ、まだこのような晴れがましい舞台が提供されていない時代であった。

1965 年当時のこのような日本の国際的位置づけの中で、海外における日本人のイメージとはどのようなものだったのだろうか。本稿では数ある英字新聞の中でも、世界中に配信され多くの指導者に読まれていたと考えられる、イギリスの代表的な日刊紙 *The Times*¹（日本では『タイムズ紙』だが、本稿では英語のまま使用する）が、日本人をどのように描写していたのかを考察する。現在のように情報が一瞬で世界を駆け巡る時代とは異なり、当時同紙の情報力に信頼を置いていた読者には、その影響力は少なからぬものがあつたものと推察される。ここではその日本関連記事の一部を読みながら、同紙の伝える日本人イメージの分析を試みる。

2 本研究の目的および方法論

本稿では、1965 年にイギリスの新聞 *The Times* に掲載された日本人関連記事から、記事の伝えるニュアンスを読み解き、当時の日本人を彼らがどのように捉えていたのかを考察していく。それは現実の日本人をどのように反映していたのであろうか。日本人の目からそれを浮き彫りにし、記事の真意を探っていききたい。本稿の目的はそこにある。

新聞記事の収集には、Times Digital Archives というデータベース²と、マイクロフィルムを利用した。入手したすべての日本関連報道から日本人を描いた記事を抽出し、そこで使用されている英語表現に着目して、その語るところを考察した。記事の分析には N. Fairclough (1993) の CDA (Critical Discourse Analysis 「批判的ディスコース分析」) 理論を利用した。また一部の記事にはメタファー分析が含まれるが、その方法としては Lakoff and Johnson (1980) の理論を参照した。

3 1965 年の概観

新聞は社会を反映するものであるため、その時代背景を抜きに読むことはできない。1965 年がどのような年であったかを考える上で、日英両国のみならず国際情勢を概観することから始めたい。

まず両国の経済状況を数字で示す。この年日英両国の国民総生産 (GNP) は 748/846 億ドルであり、日本は世界第 6 位、イギリスは 4 位であった。しかし一人当たりの GNP 比は 760/1,550 ドルと、2 倍の開きがある³。当時の 1 ドルは 360 円で固定され、1 ポンドは 1,008 円に相当した⁴。これは現在のレート 180 円⁵の 6 倍に近い値であり、50 年前には通貨にこれだけの力の差があつたことが認められる。

¹ メリル (1970) によれば、「タイムズはいつでもエスタブリッシュメント、政府、貴族、支配階級の新聞である」251。

² *The Times* のデータベースで、創刊時 1785 年から 1985 年の 200 年間の記事を収めている。

³ 矢野恒太研究会編 (1967) 342。

⁴ 日本統計協会編 (1988) 108。

⁵ YahooJapan ファイナンス 2015/3/21 のレート。

3. 1 イギリスの社会背景

1964年10月の総選挙で、ウィルソン率いる労働党が13年ぶりに政権を奪還した。膨大な国際収支の赤字をかかえ、ポンド危機はますます深刻化した⁶。1960年から64年にかけてアフリカの12の植民地がイギリスから独立した⁷。政治経済面では停滞しながらも、ビートルズなど新しい若者文化がイギリスから発信された⁸。この年イギリスでは次のような出来事があった⁹。

- 1月 北アイルランドとアイルランド共和国の首相同士が40年ぶりに会談。サー・ウィストン・チャーチル元首相死去。
- 2月 労使関係改善のためドノバン調査委員会を設立。新大学設立の勧告を政府が拒否。
- 3月 経済立て直しのために物価・所得庁設立¹⁰。
- 4月 飲料・タバコ・自動車税の増大。
- 5月 今後10年にわたるメートル法の採用制定。
- 6月 マグナカルタ調印750周年。イギリス議会発足700周年。
- 7月 保守党の党首交代でヒースが党首に選出される。
- 8月 テレビでタバコの広告を禁止。女性初高等裁判所判事の誕生。
- 9月 英国石油会社が北海油田を掘り当てる。
- 10月 ビートルズにMBE（大英帝国爵士）叙勲¹¹。BEA機ロンドン空港で衝突36名死亡。
- 11月 殺人法1965施行により死刑の廃止。
- 12月 人種関係法1965・家賃法1965施行。ウェストミンスター寺院900年祭。

3. 2 日本の社会背景

1960年政権についた池田勇人首相の「所得倍增計画」¹²の旗印の下、日本経済は飛躍的に発展した。1968年の日本の国民総生産GNPはアメリカに次いで資本主義国で第二位になったが¹³、1965年の段階ではまだそれほど目立った存在ではなかった。

1965年の国内での主な出来事を下に挙げる¹⁴。The Timesに掲載されたものに下線を施す。

- 1月 中教審「期待される人間像」草案発表。銀座で歩行者天国始まる。
- 2月 北炭夕張で爆発事故61名死亡。慶応大学学費値上げ紛争。
- 3月 市川昆監督『東京オリンピック』封切り。国産飛行機YS11量産第1号機完成¹⁵。
- 4月 高校進学率70%を超える。海外旅行者急増。プロ野球にドラフト制度導入決定。
- 5月 連休の山で死者57名。佐々木更三社会党委員長誕生。東京農大生「死のシゴキ」。
- 6月 日産・プリンス合併。新潟阿賀野川流域で有機水銀中毒発生。日韓国交正常化。
- 7月 「吉展ちゃん事件」解決。作家谷崎潤一郎死去。
- 8月 松竹京都撮影所閉鎖¹⁶。福岡三池工高甲子園優勝で炭鉱町湧く。乗用車自由化決定。
- 9月 大型台風24号で死者100名超す。1970年大阪千里で万博開催決定。

⁶ 梅津(1991)390-392。

⁷ 同上388。

⁸ 同上401。

⁹ これについてはThe TimesのThe Year in Retrospect Dec. 31, 1965, p. 5を参照した。これ以外の出典については、その旨を明記する。

¹⁰ 梅津(1991)392。

¹¹ 指(2002)148。

¹² 1961年を初年度とする10ヵ年計画であり、戦後の本格的な経済計画である。主たるテーマは、高度経済最長を実現し、計画期間に1人当たり国民所得を実質で2倍に引き上げることであった。伊藤ら編(1996)1254。

¹³ 資本主義国の1968年のGNPは1位アメリカ(8,808億ドル)、2位日本(1,419)、3位西ドイツ(1,237)、4位フランス(1,263)、5位イギリス(1,014)であった。矢野恒太記念会編(1970)91。

¹⁴ 朝日新聞社編(1977)2-16。これ以外の出典についてはその都度記載する。

¹⁵ 講談社総合編纂局編(1997)13。

¹⁶ 同上31。

- 10月 朝永振一郎博士にノーベル物理学賞。ロンドンの自動車ショーに日本車初出展¹⁷。
- 11月 サリドマイド禍で集団訴訟起こる。
- 12月 日本の総人口は9,800万人と発表。造船進水量10年連続で世界一位¹⁸。

3. 3 国際情勢

1962年アメリカとソ連のミサイルをめぐるキューバ危機が起こり、核の脅威に世界が震撼した。1963年にはアメリカのケネディ大統領が暗殺された。そして1965年には次のような出来事があった¹⁹。

- 1月 アメリカにジョンソン大統領誕生。インドネシア国連脱退。
- 2月 アメリカ北ベトナムへの空爆開始。ブラックムスリム指導者マルコム X 射殺される。
- 3月 西ドイツナチス裁判1969年までの延長を発表。アメリカで白人の公民権運動家 KKK 団に射殺される。ソ連のボスホート2号の飛行士世界初の宇宙遊泳。
- 4月 インド・パキスタン軍が国境で衝突。世界初商業通信衛星 Early Bird の打ち上げ。
- 5月 中国2度目の核実験。アメリカのジェミニ4号乗組員20分の宇宙遊泳。
- 6月 アルジェリアでクーデター（11月のアジア・アフリカ会議の中止に繋がる）。
- 7月 ハンブルグでロシア皇帝の娘と名乗るアンナ・アンダーソンの訴えが留保される。
- 8月 世界人口22億と国連が発表。シンガポールがマレーシアから独立。
- 9月 インド対パキスタン戦争休戦。ロシアが北ベトナムへの武器の供給を認める
- 10月 インドネシア政治の混乱続く。国際オリンピック委員会1968年に東独の参加承認。
- 11月 ローデシアがイギリスから「独立」宣言。フランス初の人工衛星が軌道に突入。
- 12月 フランスでミッテランを破りドゴール大統領再選。国連安全保障理事会がメンバー国を11から15枠に拡大。ホーチミン大統領が国連提案の無条件平和会談を拒否。

4 日本関連記事

この年日本関連記事は全体で950件を数えた。内訳は政治・外交321（34%）、経済・産業391（41%）、社会93（10%）、スポーツ・文化145（15%）であった。そのうち日本人に関する記事は47件にとどまる。

以下に日本人関連記事の一部を抜粋する。最初に記事のヘッドラインを太字で示し、次に記事の掲載日、発信者、掲載ページを記す。英語には日本語訳（拙訳）を「」で付す。記事中の注目箇所には下線を施す。

4. 1 Mass Elite of Five Million Readers 「500万読者のエリート集団」

Feb. 26, 1965, From Our Tokyo Correspondent, p. 11

Asahi claims to have discovered a “mass elite” in its readership. But even a western “illiterate”, forced to report at second hand, can discern that there can be little comparison here with so-called “quality” newspapers in the west. *Asahi* resembles, as it were, the best among Tokyo’s department stores.

「朝日新聞は読者層の中に『多数のエリート』を抱えていると主張する。だが、間に人を介して報告することを余儀なくされる、『日本語の読み書きができない』西洋人でも、ここには西洋のいわゆる『高級』紙とはほとんど較べるものがないことは認識できる。朝日新聞はいわば、東京のデパートの中での最高の店に似ている」

この文章は、朝日新聞は日本で500万部発行されている、というリードの部分から二つ目のパラグラフである。二行目の a western “illiterate” 「『読み書きのできない』西洋人」とは、次の forced to report at second hand 「人を介して報告することを余儀なくされる」から、おそらくこの記者自身のことを指していると推測される。日本語が分からず直接取材ができない状態を、わ

¹⁷ 同上 33。

¹⁸ 同上 35。

¹⁹ *The Times* の *The Year in Retrospect* Dec. 31, 1965, p. 5 から。

ざわざ“illiterate”『無学な者、文盲』と自嘲気味に呼ぶことから、記者がそれを心地よく思っていないことが感じられる。そのような現在の状況から判断しても、朝日新聞は *The Times* を含む西欧の高級紙の比較対象などではない、東京では一番かもしれないが、世界的視野から見ると単に極東という片田舎の地方新聞にすぎず、井の中の蛙と同じだと軽んじている論調が読み取れる。

その判断には、片やその読者はイギリス国内に留まらず、世界中に展開された植民地支配の残滓として今も海外の多くの国々に配信され、その支配階層に支持されている世界的な大新聞であるという自負があると思われる。当時の *The Times* の発行部数は約 46 万部であったが²⁰、その影響力は朝日新聞の比ではなかった。おそらくアメリカでは大統領や政府の要人のみならず、経済界のトップもその情報を利用していただろう可能性があるが、彼らが自らの方針の決定に日本の新聞を頼りにしていたとは考えにくいのが実態であった。

When the allied occupation ended after the war *Asahi's* liberal, even radical, editorialists let their hair down. Enjoying unprecedented freedom, they set about harrying a succession of weak governments, to champion democracy with vigorous attacks on the old evils of militarism and nationalism. Some of it was tilting at windmills, in the view of some contemporary observers, ...

「戦後連合国の占領が終わると、朝日新聞のリベラルで実に過激な編集者たちは、遠慮なく振る舞うようになった。前例のない自由を楽しみながら、民主主義のために闘うべく、軍国主義とナショナリズムという旧来の悪に激しい非難を浴びせて、次々と引き継がれる弱い政府を攻撃し始めた。しかし中には無駄な骨折りをしていたのではないかと、現代の識者たちの目には映る例もある」

一行目に *after the war* 「戦後」とあるが、これ以降「戦争」に関するメタファーが構造的に認められる。二行目の *they set about harrying* はここでは「攻撃し始めた」と解釈されるが、*harry* 「侵略する、襲う」²¹と同様に *set about* も、口語では同じように「襲う、攻撃する」という意味を併せ持つ²²。次の *champion* も「～のために戦う、～の闘士として働く」の意であり²³、*vigorous attacks* 「激しい攻撃、非難」、*evils of militarism* 「軍国主義の悪」と続く。また *tilt at windmills* は小説『ドン・キホーテ』から生じた熟語で、「架空の敵・害悪と戦う、むだな骨折りをする」を意味する²⁴。いずれも「敵や悪と戦う」という含意を共有している。このような語や表現を多用することによって、そこにこそ新聞の使命があり、どの新聞もそのような大義を担わされているのだと、読者に認識させようとする意図が認められる。

この後に来る段落では、その「敵」であった岸信介首相の日米安全保障条約批准への抗議行動に、朝日新聞が主要な役割を果たしたことが述べられ、さらに次の二文が続く。

Aghast at their influence, *Asahi* and its competitors published an unprecedented joint statement to the effect that enough was enough. Ever since *Asahi* has withdrawn into great prudence, to the point of losing its bark and much of its bite.

「朝日新聞と競合各社は自らの影響力におののいて、その影響に対して前例のない共同声明を発表し、もう十分だと呼びかけた。それ以来朝日新聞は非常に慎重な姿勢へと転進を図っている。その様子は、吠えついたり噛みついたりする攻撃性を失ったと言ってもよいほどだ」

²⁰ 矢野恒太研究会編(1970)454。

²¹ ‘harry’, v. trans. To overrun (a place or territory with an army; to ravage by war or invasion; to lay waste, sack, pillage, spoil.「他動詞。(場所あるいは領地を軍隊で)侵略する;戦争あるいは侵略によって荒廃させる;破壊する、略奪する、強奪する、奪い取る」(辞書の和訳はすべて拙訳。以降も同じ。) Simpson and Weiner (Eds.) (1989) VI, 1133.

²² ‘set about’, To set upon, attack. Colloq.「攻撃する、襲う。口語」 Ibid. XV, 65.

²³ ‘champion’, v. fig. To maintain the cause of, stand up for, uphold, support, back, defend, advocate.「修辞。～の大義を守る、～のために立ちあがる、支持する、支える、後援する、防御する、擁護する」 Ibid. III, 9.

²⁴ 竹林(2002, 2008)。また、Collins COBUILD Advanced Dictionary of English (Digital)によれば、“If you say that someone is tilting at windmills, you mean that they are wasting their time on problems or issues which in your opinion are not really problems at all.”(下線筆者)「他の人から見ると全く問題ではない困難あるいは問題に時間を浪費している」となっている。

二行目の *withdraw* も「撤退する、転進する」を意味する軍事用語である。ゆえに *Asahi has withdrawn into great prudence* 「朝日新聞は非常に慎重な姿勢へと転進を図って来た」ことに、新聞人としての記者はこの「撤退」を一種の敗北と捉えて、非難していることが窺われる。さらに、*to the point of losing its bark and much of its bite* 「吠えつきや大部分の噛み付きを失うほどまで」の部分からも、新聞が「吠えつきや噛み付き」を失っては、もはや新聞の役割を果たしていないという失望の気持ちを見ることができる。

この時期は学生や労働者など一般の市民が一体となって、日米安全保障条約の延長に激しく反対したところであった。朝日新聞はその反対運動を扇動する一翼を担ったが、デモ隊と警察との衝突が激しさを増して行くと²⁵一転して、もう運動はやめようと呼びかけている。記者はそこに単なる非難や失望だけではなく、まるで裏切りではないかと、大衆を扇動した責任を追及する姿勢を見せているのだと思われる。

4. 2 Blueprint for ideal Japanese 「理想的日本人の育成計画」

Jan. 29, 1965, From Our Own Correspondent-Tokyo, p. 10

[Lead] Adults' Day was recently observed in Japan as a sort of afterthought to the long new year festivities. ... Few newspaper commentators hesitated to declare that Japan itself during the twentieth anniversary of the 1945 defeat had also come to age. ... Judging by the intense introspective debate among thinkers, writers, and sociologists about the social moral, and spiritual state of contemporary Japan, an end to adolescence is not yet in sight.

「最近日本では成人式が、新年の長いお祭り騒ぎの付け足しのようなものとして祝われた。... 日本自体も 1945 年の敗戦から 20 年の間に成年になっていたと、新聞の解説者たちは断言することにやぶさかではなかった。... 現在の日本の社会道徳的、精神的状態に関する思想家や作家、社会学者の間の感情的で内向きな論争から判断すると、この国の青春期の終わりはまだ見えていない」

記事の日付は成人式が終わった後の 1 月 29 日である。日本も戦後 20 年を経て成人式を迎える時であるが、知識人たちの間の論争でさえ、感情的な内省に明けくれていると、この国自体がまだ大人になり切っていないと結論づけている。*an end to adolescence is not yet in sight* 「青春期の終わりはまだ視界に入っていない」と、日本はまだ青春期の真っ最中にいてその終わりは近くはないという言い方で、成人に達していないことを遠まわしに伝えている。

日本人が大人になっていないと判断しているのはイギリス人記者(東京特派員)と思われるが、そのような判断ができる自分は、大人の国イギリスから来たという自覚があるのだろう。記者の中で大人の方が子供よりも上位にあることは明らかであり、これと同じような視点が、20 世紀初頭に活躍したイギリスの政治家バルフォア²⁶や行政官クローマー²⁷に見られたことを、Said (1978) が伝えている。彼らヨーロッパ人と、彼らが支配した地域の住民 *Oriental* 「オリエンタル」との関係について、次のような記述がある。“The Oriental is irrational, depraved (fallen), childlike, “different”; thus the European is rational, virtuous, mature, “normal”.”²⁸ 「オリエンタルは非合理的で、道徳的に腐敗して(墮落して)、子供っぽく、とにかく我々とは『違っている』のだ。ゆえに、ヨーロッパ人は合理的で、道徳的で、成熟していて、『正常』というわけだ」(拙訳。下線はすべて筆者)。

²⁵ 安保闘争。日米安全保障条約の改定に反対して広範に展開された国民的運動で、1960 年 5-6 月に最高潮に達した。6/15 全学連が国会に突入した際、東大生樺美知子が死亡した。6/19 自然承認の前後には 30 万人を越えるデモが行われた。条約発効の 23 日に岸信介首相は辞意を表明、翌月内閣は総辞職した。平凡社編 (2001) 156。

²⁶ Arthur James Balfour, 1st Earl (1848-1930). イギリスの保守党政治家、首相 (1902-05)、哲学者。“バルフォア宣言”でパレスチナに民族の故郷を与えると約束した。クリスタ編 (1997) 763。

²⁷ Evelyn Baring Cromer, 1st Earl. (1841-1917). 植民地行政官。エジプト財政監督長官 (1879-80)、インド財務官 (1880-83)、エジプト総領事 (1883-1907) を務めた。同上 325。

²⁸ Said (1978) 40。

このようなヨーロッパ人の「オリエンタル」に対する優越意識を「オリエンタリズム」と呼ぶことがあるが²⁹、ここで言う「オリエンタル」とはアジア人に限らず、エジプトやアラブ諸国の民も含まれる。彼らは、mature「成熟した、大人の」ヨーロッパ人に対して、childlike「子供のよう」存在として対比され、同等の相手と見なされてはいなかった。イギリス人記者の目には、「オリエンタル」の一員である日本人も同じイメージで映ったのであろう。

There is a pertinent hint, however, in suggesting that many people here have difficulty still in finding the way unless it is well marked out by authority. "Why doesn't the Government do something?", is an unusually insistent cry here for every problem from kidnappings to protection of historic sites.... Somewhat self-consciously, even those who approve of the Government's venture admit that they fully realize this sort of thing "just is not done" in advanced countries—unless they are under totalitarian control.

「しかしながら、ここでは当局がうまく計画してくれなければ、多くの人々が今も道を見つけるのに苦労していると教えてくれる、いい手かがりがある。『何故政府は何とかしてくれないのか』というのが、誘拐事件から歴史的遺跡の保護に至るあらゆる問題に対して、異常なほど執拗な当地での要求である。．．．政府の思惑を承認する人々でさえいくらか恥ずかしそうに認めるのだが、この種のことは、全体主義の支配下でもない限り先進諸国では『全く許されない』ことだと、彼らには十分に分かっているのだ」

日本人は自分たちが進むべき道を上から教えてもらわないと見つけられない、何でも政府がなんとかしてくれると常に頼っていると言う。政府への要求は insistent cry 「執拗な要求」であり、さらにこの前に unusually 「異常に、滅多にないほど」と、その程度が尋常さを越えていることが強調されている。ここには、自国を含む西洋ではそのようなことは考えられない、という含みが感じられる。しかもその対象は every problem 「あらゆる問題」に対してであるから、日本人は一人立ちできない国民で、何でも政府の指示待ちのように見えることに、まるで全体主義国家のようだと思われているように思われる。

Japanese society is certainly in a state of flux, and there is little doubt that much of good as well as bad in the old tradition was idly swept away during the occupation years. But the foreigner cannot resist the conclusion that much less has changed than appears to meet the eye. Intact still are much of the rigorous social disciplines, the avoidance of personal involvement where possible, the respect for hierarchical authority, the high standards of individual honesty contrasting with a lax unconcern for corporate or communal responsibility.

「日本社会は確かに絶え間のない変化にあり、古い伝統にあった良きものも悪きものもその多くが、占領時代の何年間に空しくも一掃されたことはほとんど疑いのないことだ。だが外国人は、実は変化は目に見えているよりも、ずっと小さいのだという結論に抗うことはできない。厳しい社会的規律、可能ならどこでも個人的な関わりを回避しようとする、序列的な権威に対する敬意、個人の正直度の高さ、それと対称的な企業や共同体の責任に対する手ぬるい無関心、これらの多くがまだそのまま残っているからだ」

But the foreigner cannot resist the conclusion the foreigner 「この外国人」も、記者自身を指すものと思われる。この場合、the reporter, the correspondent, the journalist など、記者の身分を示す言葉で自分を特定することを回避して、わざわざ the foreigner という、職業・性別・年齢・国籍に関係なく、誰でも外国から来た人を包括的に指す語を自分に課しているところから、この国にいと外国人は誰もが完全にその文化の外側にいるよそ者であることを、否応なく意識させられるのだと推測される。その「外国人」である自分の目から見ると、日本社会はほとんど変わっていないと結論している。

なお前項 4. 1 の記事の引用でも、記者は a western “illiterate” 「『読み書きのできない』西洋人」と自分を呼んでいる。二つの記事が同じ特派員によるものかどうかは不明だが、「言葉の通

²⁹ 1978 年サイードの『オリエンタリズム』出版後、Orientalism 「東洋風、東洋学」の意味に革命的な変化が生じたとし、サイードの“the image of it [the Orient] they build up is of a place different from and inferior to the West” 「彼ら（ヨーロッパ人）が築き上げたオリエントのイメージは、西洋とは異なり、西洋より劣っている場所のものである」（拙訳）が引用されている。Fox (2001) 10976.

じない外国人」の記者(達)にとって、疎外感は相当強かったのであろうと思われ、結局日本での暮らしは居心地のよいものではなかったのだらうと推察される。その気持ちが日本に対して否定的な報道に繋がっている可能性も考えられる。

4. 3 Hypnosis cult gains hold in Tokyo 「催眠術熱 東京で勢力を獲得」

July 5, 1965, From Our Tokyo Correspondent, p. 9

[Lead] Sixteen 10-year-olds, obedient and unfrightened, relaxed without a fidget on the classroom benches and were rapidly hypnotized for a lesson in memorizing the plains and rivers of the country. ... These scenes, which conjure up the methods imagined in Brave New World, are everyday occurrences in parts of Tokyo. The practice may not yet be widespread, but during a brief excursion into the subject enough was shown ... to get the impression that a growing number of ordinary Japanese are ready to believe that hypnosis can help them to cope with the competitive strains of modern existence.

「10歳の子供が16名、言いつけを守って怖がりもせず、教室の椅子に座ってそわそわする様子もなく、くつろいでいる。この国の平野や川を覚える授業で、素早く催眠術をかけられていった。... このようなシーンは、『すばらしい新世界』で想像されたやり方を思い起こすものだが、東京のどこかの日常的な出来事なのだ。この施術はまだ普及していないかもしれないが、この話題にちょっと踏み込んだだけでも十分なものが見られた。... ますます多くの普通の日本人が、催眠術のおかげで、現代の生活の競争による緊張を乗り越えることができるのだと、喜々として信じているという印象を持つようになった」

日本では子供のみならず大人にも催眠術が普通に行われているという。『すばらしい新世界』という小説では、高度に文明の発達した架空の未来社会が描かれるが、そこは全体主義が支配する世界で、人々は睡眠薬を飲んで不安を忘れようとする³⁰。記者は日本人が催眠術に陥るのを見て、小説の中に出てきたような架空の未来と結び付けて語ろうとしている。Berkowitz and Liu (2014)によれば、このような collective memory (集団が共有する記憶)を利用するのもニュース構築の手段の一つであるとするが³¹、最初にこの有名な小説のタイトルを挿入することによって、日本では誰かが何かの目的を持って国民を扇動しようとしていると、読者を誘導している可能性がある。

記事のヘッドライン Hypnosis cult gains hold in Tokyo 「催眠術熱 東京で勢力を獲得」も注目される。記者はこの「催眠術」を cult 「(一時的な) 流行、～熱」と呼ぶが、cult をこの意味で使う時、言外に好ましくないニュアンスが付随することがある³²。日本人は催眠術を警戒する気持ちよりも、むしろ日常の緊張から解放してくれるものとして、喜んで受け入れているが、記者は彼らのこの単純さ、危機感のなさ、無知に対して、cult という否定の合図を用いることによって、ネガティブな日本人イメージを喚起していると考えられる。

The authorities have so far shown no sign of concern at the spread of the practice; indeed the children's hypnosis sessions are being held in an institution run by the local authority. If, however, the practice assumes wider proportions there is likely to be pressure for some regulation, both from the hypnosis themselves and from some skeptical sociologists who are unconvinced about the lack of harmful effects.

³⁰ Aldous Huxley (1932) *Brave New World*. 邦訳『すばらしい新世界』。Huxley の代表作と言われる。成田編(1967)1-3.

³¹ Berkowitz and Liu (2014)307-308.

³² Sinclair (2012)では、“The cult of something is a situation in which people regard that thing as very important or special [DISAPPROVAL]”. (111)「人々が非常に重要だとか特別だとみなしている状況」(下線部の訳。下線は筆者)と cult を定義づけている。[DISAPPROVAL]については、“indicates that you use the word or expression to show that you dislike the person or thing you are talking about.” (xv)「その言葉またはその表現を使うのは、話題となっている人や物を書き手が嫌悪していることを示すため」(同)と説明されている。

「当局はこれまでのところ催眠術の広がりには何ら懸念を示してはいない。実に子供たちの催眠術クラスは地方当局の運営する施設で行われているのだ。しかしながら、もしもこの施術がより広い規模を受け入れるなら、何らかの規制を求める圧力がありそうだ。その圧力は催眠術そのものからも来るであろうし、有害な影響がないという確信が持てない懐疑的な社会学者からも来るだろう」

an institution run by the local authority「地方自治体によって運営される施設」とは、市町村の公民館や体育館、図書館などを指すものと思われる。催眠術が公共の建物で行われていることに着目している記者は、当局は催眠術を警戒するどころか、むしろ公共の場所を提供することによって、このような催しを支援しているのではないかと疑っていることを匂わせている。実際には、日本では自治体は市民活動の内容を細かくチェックすることはなく、ただ場所を提供するだけにとどまっている場合が多いのだが、これを読むイギリス人読者は、記事が意図するまま当局の関与を疑うことになるであろう。

Most of the medical opinion in Japan agrees that hypnosis cannot willfully induce anti-social actions, and there is a readiness to see the practice in line with the traditions of zen and even yoga..... In an age of assault by persuasion in advertising, and even politics, and with a people who still show, perhaps, too much inclination to follow a lead, it is hard not to envisage some disturbing implications.

「日本国内の医学的な意見の大部分は、催眠術は意図的に反社会的行動を引き起こすことはできないという意見で一致していて、この施術を禅や時にはヨガの伝統と同様に見ようとする姿勢がある。... 広告においても、ましてや政治においても、説得工作によって襲撃される時代にあつては、それに今でもおそらく、あまりにも人に追従しやすい傾向を見せる国民には、数々の不穏な影響を予想しないわけにはいかない」

この assault by persuasion「説得による襲撃」 in advertising, and even politics「広告でも、ましてや政治でも」から、人に物を買わせたり投票行動に結びつけるために、せっせと洗脳しようと狙っている人たちがいる、今はそのような広告業や政治家の説得工作によって攻撃をかけられている時代であるのに、その中にあって、too much inclination to follow a lead「やすやすと他人に附いて行ってしまう傾向があまりにも強い」国民である日本人について、it is hard not to envisage「予想しないことは難しい」と、いつか将来日本人が some disturbing implications「数々の不穏な影響」を受けるのではないかと、ネガティブに予想している。日本の医学界でも催眠術が反社会的行動と結びつく可能性を危惧することもなく、むしろ日本伝統の「禅」に近いものとして、there is a readiness「喜んで受け入れる姿勢がある」ことにも、記者の違和感が認められる。

5 まとめ

1965年 *The Times* が掲載した日本関連記事は 950 件あったが、そのうち日本人を扱ったものは 47 件しかなかった。これは全体の 5% よりも少ない数値であり、日本人自身に関心が向けられていない証であろう。多くのイギリス人は日本人に馴染みがなく、日本人についての情報が社会全体にあまり伝わっていないと感じられる。

ここでは 3 つの記事をとりあげたが、最初の「500 万読者のエリート集団」の記事では、朝日新聞の発行部数が 500 万を越えることを話題にした。*The Times* の部数とは桁違いの値だが、朝日新聞は日本だけのローカル・エディションなのに対して、こちらはグローバル・エディションで、世界に与える影響力は比べるべくもないという自負が窺われる。ちょうど時代が日米安保騒動の数年後であったせい、この時の朝日新聞の転進ぶりを取り上げ、大衆を扇動しておきながら結局最後は運動を止めるように呼び掛けるとは、「悪と闘う」という新聞の使命を放棄しているようなものではないかと、メタファーや否定的な用語を利用して間接的な形で非難を強めている。

次の「理想的日本人の育成計画」については、戦後 20 年を経て「日本も成人になった」という日本の新聞の論調に対して、否まだ「日本は青年期にある」と異議を唱える。日本人はなんでも政府に頼ってその指示を待っている、とても自立した大人とは言えないというもので、まるで

全体主義国家のようだという皮肉が含まれている。日本社会は変化の途上にあるが、それは表面上のことで、厳しい社会的規律、個人的な関わりを回避したがること、権威への敬意、個人の正直さ、法人や地方自治体の責任に対する無関心は変わらないと見ている。

最後の記事「催眠術熱 東京で勢力を獲得」では、日本では催眠術がストレスから解放する好ましい手段として喜々として受け入れられていると伝える。しかし、全体主義が支配する架空の未来社会で人々は睡眠薬を飲んで不安を忘れるという小説のように、日本人も催眠術で操られるようになるのではないではないか、しかもそれには当局が関与しているのではないかという疑念が示唆される。今は宣伝で人を洗脳しようとする時代であり、人のいうことに素直に従いやすい日本人の単純さや無知ぶりに将来を危んでいる。

結論として言えることは、イギリスの新聞には日本人に関する情報が少なく、また東京特派員も言葉の壁があって自由な直接取材ができないために、現実の日本人像を正確に伝えているという印象は持つことができない。個人の自由を標榜するイギリス人記者には、日本人は上からの指示を待ち、人に追従したがる傾向があり、自己を確立した一人前の大人とは言えないと映ったのであろう。記事全体に一貫して、大人の国イギリスが子供の国日本に向かって、上から物申している印象を受ける。ここに、ヨーロッパ人の東洋人に向ける「オリエンタリズム」的な視点が透けて見える。それは、世界の広大な領域に大きな影響力を持つイギリスと、極東の小さな島国で自分たちだけの世界観に留まっていた日本との、当時の国際的立ち位置の差を反映するものであったと言えるだろう。

参考文献

- 朝日新聞編 (1977) 『朝日新聞に見る日本の歩み—高度成長への信仰 III』朝日新聞社。
- 伊藤元重・猪木武徳・植田和男ら編 (1996) 『日本経済事典』日本経済新聞社。
- 梅津實 (1991) 村岡健次・木畑洋一編 『世界歴史大系イギリス史 3—近現代—』第10, 11章、山川出版社。
- クリスタ、D.編 (1997) 金子雄司・富山太佳夫訳 『岩波＝ケンブリッジ世界人名辞典』岩波書店
- 講談社総合編集局 (1997) 『週刊 YEAR BOOK 日録 20世紀 1965』講談社。
- 指昭博 (2002) 『図説イギリスの歴史』河出書房新社。
- 竹林滋編 (2002, 2008) 『新英和大辞典第6版』(電子辞典) 研究社。
- 成田成寿編 (1967) 『すばらしい新世界』英潮社。
- 日本統計協会編著 (1988) 『日本長期統計総覧第3巻』日本統計協会。
- 平凡社編 (2001) 『日本史事典』平凡社。
- メルル、J. C. (1970) 山室まりや訳 『世界の一流新聞』早川書房。
- 矢野恒太研究会編 (1967) 『1967年日本国勢図会』国勢社。
- 矢野恒太研究会編 (1970) 『日本国勢図会 1970』国勢社。
- Berkowitz, D. A. and Liu, Z. (2014) The Social-Cultural Construction of News: From Doing Work to Making Meanings. In R. S. Fortner and P. M. Fackler (Eds.), *The Handbook of Media and Mass Communication Theory* Vol. 1 pp. 301-313. Wiley-Blackwell.
- Sinclair, J. (2012) *Collins COBUILD Advanced Dictionary of English 7th Edition*. Heinle Cengage.
- Fairclough, N. (1993) *Discourse and Social Change* Cambridge: Polity Press.
- Fox, R.G. (2001) Orientalism. In N. J. Smelser and P. B. Baltes (Eds.), *International Encyclopedia of the Social Behavioral Sciences* Vol. 16 Oxford: Elsevier.
- Lakoff, G. and Johnson, M. (1980) *Metaphors We Live By* Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Said, E. W. (1978) *Orientalism*. London: Penguin Books.
- Simpson, J. and Weiner, E. (Eds.) (1989) *Oxford English Dictionary Second Edition* Vols, III, VI, XV. Oxford: Clarendon Press.
- Collins COBUILD Advanced Dictionary of English* Harper Collins Pub. 2009 (Digital edition)

参照ウェブサイト

TimesArchiveOnline(参照日 2008/8/9)

<http://archive.timesonline.co.uk/tol/archive/>

YahooJapan ファイナンス(2015/3/21)

<http://stocks.finance.yahoo.co.jp/stocks/detail?code=GBPJPY=X>